

PPP/PFIの推進について

平成26年2月



内閣府 民間資金等活用事業推進室

内閣府の主な取組① 地方公共団体への支援

○案件形成支援

地域にとって魅力や価値があるPFI事業を検討している地方公共団体から具体的な案件を募集し、事業実施に向けた可能性調査に対する支援を実施。

PFI手法を活用した案件の支援対象(平成25年度)

1. 茨城県高萩市： 公共施設等運営権を活用した水道・工業用水道運営事業
2. 神奈川県鎌倉市： 老朽化した公共施設の更新における民間資金活用による運営再構築事業
3. 愛知県名古屋市： 資産の有効活用による収益事業等と一体となった公共施設等運営事業
4. 大阪府： PPP組織を活用した地域再生事業
5. 大阪府大阪市： 大規模地方公共団体における新たな運営形態による水道運営事業
6. 兵庫県神戸市： 複数施設包括化及び機能複合化等に基づく社会福祉施設再整備・運営事業
7. 高知県： 下水道・農業集落排水施設等における包括的管理・運営事業

○PFI専門家派遣

地方公共団体におけるPFI事業の活用を支援するため、実務に通じた専門家を派遣し、具体的な制度説明や指導・助言等を実施。

○官民連携による総合窓口体制の整備

地方公共団体等に対する支援について、個別事業の案件形成を実施し得る体制の整備・強化を図るため、内閣府において官民連携による総合窓口体制を整備（平成26年度機構・定員決定）。

内閣府の主な取組② 機構について



民間資金等活用事業推進機構

Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan

商号

株式会社民間資金等活用事業推進機構

Private Finance Initiative Promotion Corporation of Japan

所在地

東京都千代田区大手町一丁目6番1号大手町ビル8階

設立

平成25年(2013年) 10月7日

資本金

100億円(出資金額:政府100億円、民間100億円)

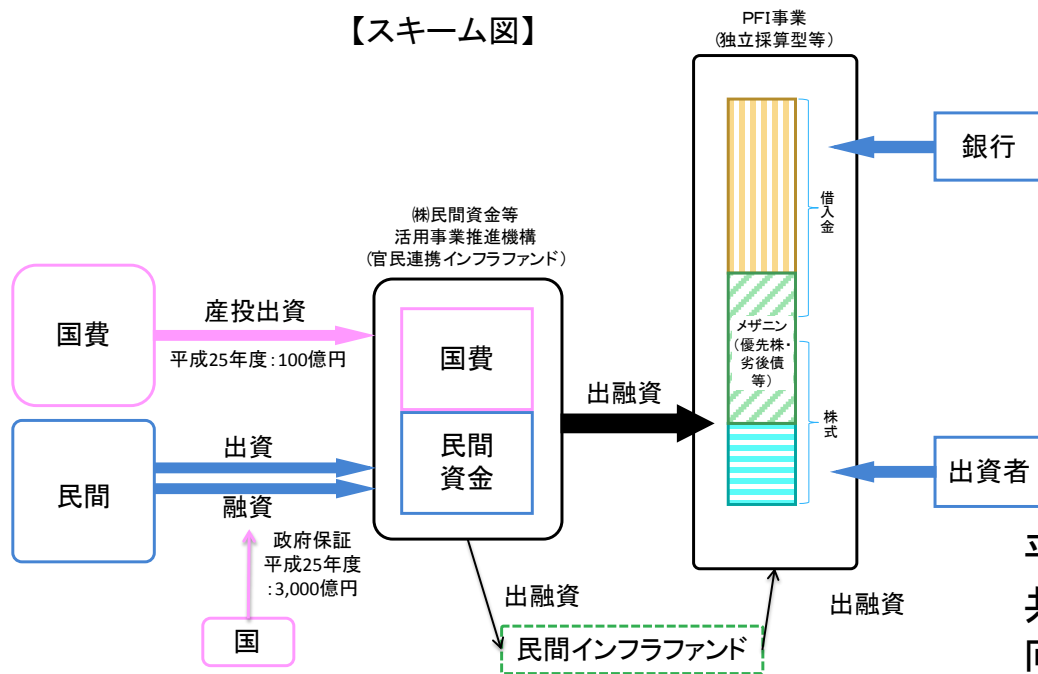
代表取締役社長

渡文明

役職員数

20名(平成25年12月現在)

【スキーム図】



除幕式の様子(平成25年10月11日)

平成25年度中に、約100箇所の地方公共団体を訪問予定。案件発掘・形成に向けた働きかけを推進。

内閣府の主な取組③ 各種情報提供

PFI事業の導入に向けた参考資料として、マニュアル、先行事例集、手引きなどを提供。
また、各種説明会において、地方公共団体や民間事業者を対象に情報提供。



トピックス	新着情報	アクセス	初めての方はこちら
PFI導入支援ツール	PFI関連法令・ガイドライン等	サイトマップ	English page

PFIホームページ > 事例研究

- PFI推進委員会報告
- アニュアルレポート
- 関係省庁連絡会議申合せ
- 官民連携手法に関する関係省庁連絡協議会
- 日韓定期PFI推進交流会
- PPP Web Tokyo Conference
- 地球温暖化対策

マニュアル

- 中小規模PFI事業の導入手続きに係る実務マニュアル1 [PDF形式:389KB]
- 中小規模PFI事業の導入手続きに係る実務マニュアル2 [PDF形式:289KB]

先行事例集

- PFI事業における先行事例集(1) [PDF形式:106KB]
- PFI事業における先行事例集(2) [PDF形式:63KB]
- PFI事業における先行事例集(3) [PDF形式:82KB]

[サイトポリシー](#) [ご意見等](#) [各省庁間い合わせ](#)

● マニュアル・先行事例集

PFI事業導入の手引き

1 基礎編

PFIってなに？ PFIはじめての一步、PFIの疑問や不安にお答えします。

参考資料

関連書籍、事業のパフレットを紹介しします。

印刷用ファイル

PDFファイルのダウンロードができます。

2 実務編

PFIを進めていく上で発生すると想定される課題をまとめました。

用語集

PFIに関係する用語集です。

PFIに関する問い合わせ先

3 先行事例の紹介

いち早くPFI事業を採用した地方公共団体の事例を紹介しします。

コラム

PFIに関する PFIIIに関するワンポイントコラムです。

PFI事業導入の手引きについて

※Netscapeの場合、Netscape 7.1推奨

内閣府 民間資金等活用事業推進室(PFI推進室)

内閣府PFI推進室トップ

● PFI事業導入の手引き



トピックス	新着情報	アクセス	初めての方はこちら
PFI導入支援ツール	PFI関連法令・ガイドライン等	サイトマップ	English page

PFIホームページ > 地方公共団体向けデータベース

- PFI推進委員会報告
- アニュアルレポート
- 関係省庁連絡会議申合せ
- 官民連携手法に関する関係省庁連絡協議会
- 日韓定期PFI推進交流会
- PPP Web Tokyo

このページでは、PFIに関する知見やノウハウについて広く情報共有を図ることを目的として、各地方公共団体が策定されたガイドラインや報告書等を掲載しております。
各地方公共団体におかれましては、趣旨をご理解の上、資料の提供等ご協力いただければ幸いです。

問合せ先：内閣府民間資金等活用事業推進室
電話：03-3581-9680,9681
FAX：03-3581-9682

報告書

- 山形県横手市
■ [PFI方式導入に関する検討結果等報告書\(PDF形式:294KB\)](#)
- 宮城県仙台市
■ [「PFI方式による公共サービスの安全性確保に関する調査検討報告書\(所轄リンク\)」](#)
- 福岡県福岡市
■ [「福岡市の経営戦略に関する調査検討報告書\(PDF形式:282KB\)」](#)

ガイドライン

地方自治体が制定したガイドライン等へのリンク集です。

- ◆ [新潟県県による制定](#)
- ◆ [秋田市による制定](#)
- ◆ [市町村による制定](#)

PFI事業の実施事例(概要)

- [先行事例紹介\(5\)](#)
- [先行事例紹介\(4\)](#)
- [先行事例紹介\(3\)](#)
- [先行事例紹介\(2\)](#)
- [先行事例紹介\(1\)](#)

● 地方公共団体向けデータベース

- マニュアル・先行事例集：<http://www8.cao.go.jp/pfi/practice.html>
- PFI事業導入の手引き：<http://www8.cao.go.jp/pfi/tebiki/index.html>
- 地方公共団体向けデータベース：<http://www8.cao.go.jp/pfi/database.html>

内閣府の主な取組④ ガイドラインの改定・策定について

(平成25年6月6日民間資金等活用事業推進会議決定)

＜課題＞

- ・PFI事業の事業類型の多様化
- ・大規模化
→ 需要変動等のリスク、事業期間の長期化関係者の増加

- ・民間事業者の参入意欲の向上、ノウハウの積極的活用

- ・運営権を活用したPFI事業(利用料金収入による費用回収方式)の推進

＜必要な措置＞

- ・多様な民間資金調達必要性
- ・多様な事業主体の確保

- ・民間提案制度の活用
- ・民間の創意工夫を生かした事業者選定方法

- ・公共施設等運営事業の環境整備

＜ガイドラインの規定内容＞

① 多様な民間資金調達への対応

- ・株式・債権流動化による多様な資金の導入
- ・多様な事業スキームの受容

② 民間ノウハウの更なる活用

- ・民間提案に対するインセンティブの付与
- ・民間提案に含まれる知的財産の保護
- ・企画競争、公募型プロポーザル等の活用
- ・技術提案制度の活用

③ 運営権対価など運営事業の基本的考え方

- ・運営権対価の算出方法、支払い方法等
- ・更新投資、新規投資の取扱い
- ・事業者選定プロセス
- ・運営権の譲渡・移転等
- ・事業終了時の取扱い

内閣府の主な取組⑤ ガイドラインの検証・見直しについて

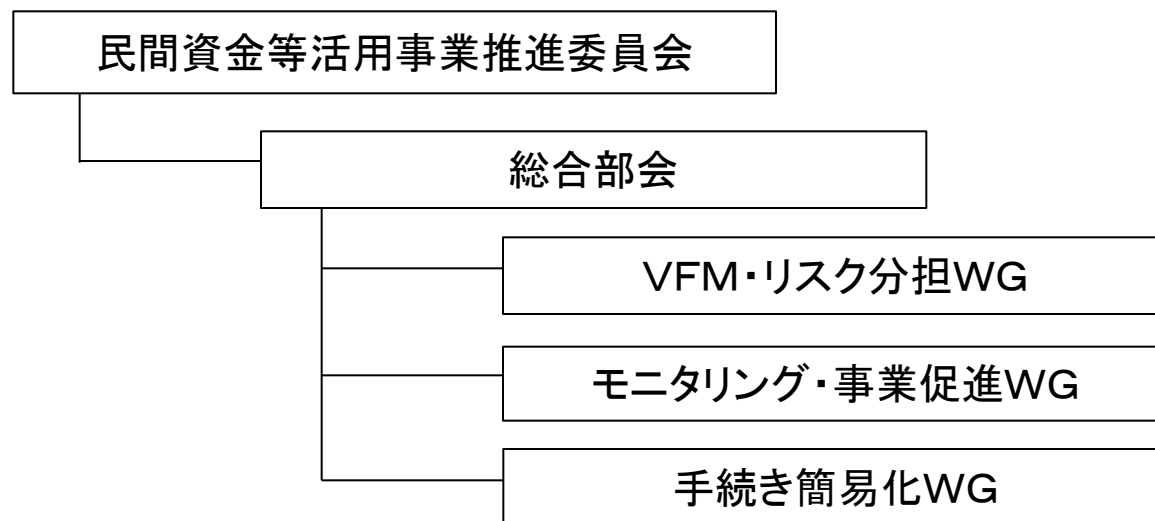
- ・ 以下のような観点から、PFI推進委員会総合部会の下にWGを設置し、ガイドラインの検証・見直しを実施。

＜アクションプランの着実な推進＞

- ① 収益施設の併用・活用など事業収入等で費用を回収する事業の促進
- ② 業績連動や事業の複合化・包括化等、従来から取り組んできた事業における民間の創意工夫の発揮の促進

＜PFI事業全体の取組の推進＞

- ③ 事業の円滑化・迅速化に資するための、手続きの簡易化・柔軟化
- ④ 地方公共団体の取組や民間の提案の活用を促進するための更なる方策



PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン(概要)

◆平成25年6月6日民間資金等活用事業推進会議決定

民間と地域の双方にとって魅力的なPPP/PFI事業として、今後10年間(平成25～34年)で12兆円規模に及ぶ下記の類型による事業を重点的に推進することとし、目指す類型ごとの事業規模及びその推進のための具体的取組は、下記のとおり。

(1) 公共施設等運営権制度を活用したPFI事業 : 2～3兆円

＜具体的取組＞

- 空港、上下水道事業における運営権制度の積極的導入 等

(2) 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等 : 3～4兆円

＜具体的取組＞

- 高速道路(特に大規模改修が必要な首都高)など、公共施設の維持・更新にPPP的手法の導入検討 等

(3) 公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたPPP事業 : 2兆円

＜具体的取組＞

- 民間提案に係るガイドラインの発出や提案窓口の整備
- 政府横断的な案件形成支援のため、英国のInfrastructure UKを参考とした官民連携体制の構築 等

(4) その他の事業類型(維持管理・更新等における業績連動の導入、複数施設の包括化等) : 3兆円

＜(1)～(4)の類型を通じた具体的取組＞

- PPP/PFIの抜本改革に重点的に取り組む各省庁及び地方公共団体に対する適切な評価を踏まえた各種補助金・交付金の重点化 等

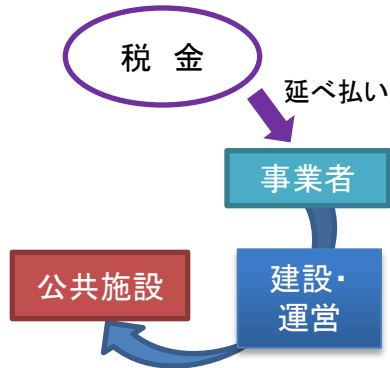
10～12
兆円[※]

※事業規模目標については、民間の提案、イニチアチブを最大限尊重することから、具体の事業計画を精緻に積み上げたものではなく、各府省による取組の推進やインフラ投資市場の活性化等が図られることを前提に、官民で共有するべきものとして設定したものである。

PPP/PFIの事業類型

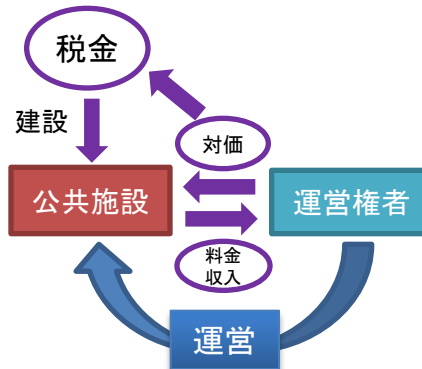
民間投資

延べ払い型PFI事業 (従来型)



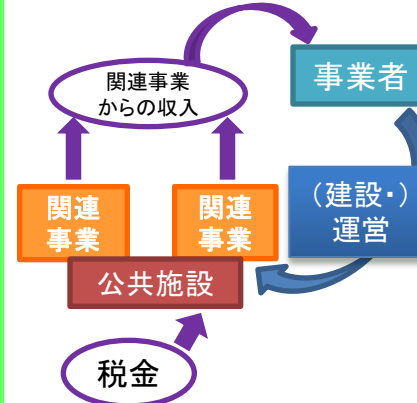
100%公的負担

公共施設等運営権制度 を活用したPFI事業 (平成23年法改正)



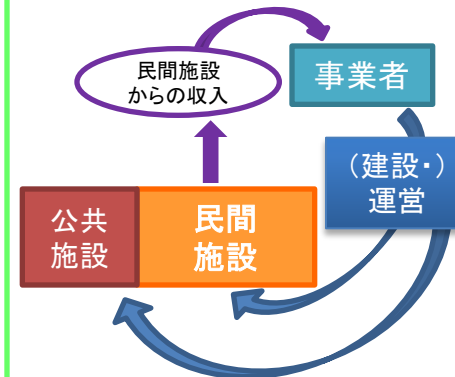
建設費 > 対価の場合は、
差額部分が公的負担

収益施設の併設など利用 料金等で費用を回収する PFI事業等



関連事業からの収入に
より、公的負担を軽減

公的不動産の有効活用 など民間の提案を 活かしたPPP事業



(公共施設も民間が提案)

民間施設の収益によっては
公的負担を限りなくゼロに
することが可能

民間の創意工夫・シナジー効果

公共施設等運営権の活用が想定される事業

関西国際空港・大阪国際空港

- 可能な限り速やかに(早ければ2014年度にも)公共施設等運営権の設定(いわゆるコンセッション方式によるPFI事業)を行うため、これに向けたマーケットサウンディング、仕組みの詳細検討、選考手続等の着実な実施。



【関西国際空港】



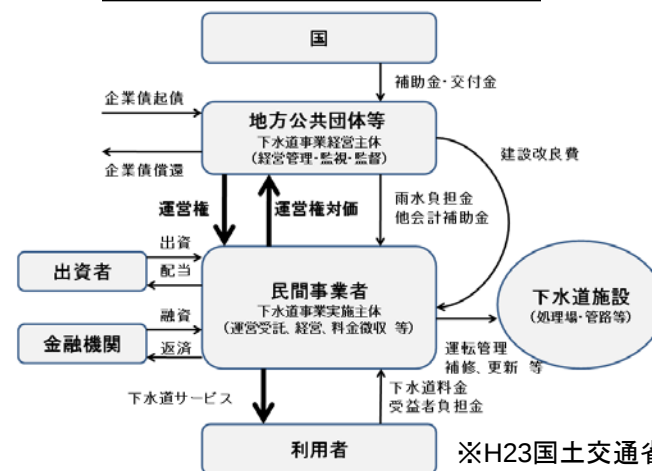
【大阪国際空港】

下水道事業



【下水処理場の例】

想定される事業スキーム※



※H23国土交通省官民連携事業の推進に関する検討調査において検討された事業スキーム